

新執行部より

— 会長・副会長挨拶 —

会長 河村 康明



令和2年6月18日の第186回山口県医師会定例代議員会におきまして会長に選定されました河村康明です。今回で3期目の任期をむかえ、5年目の会長職を務めさせていただきます。

今年度は新任の理事3名を加え（6月23日現在1名欠員、7月の臨時代議員会で追加1名を決定予定）、新たな「チーム山口」を出発させました。特に女性理事は副会長1名、常任理事2名の陣容で、男女共同参画事業や女性医師のキャリアアップに大きな支えとなるでしょう。

1期目の就任時より「透明性」「迅速性」をスローガンに掲げて活動して参りましたが、まだまだ理想の形とほど遠い状況です。今後も鋭意、努力を重ねていきたいと存じます。

今年はダイヤモンド・プリンセス号に始まった新型コロナウイルス対策に最重点を置いて活動しておりますが、これからの1年間も第2波・第3波に備えて対応していきたいと考えます。特にPCR検査は、その予防のキーポイントとなると考えられ、医師の指示にて迅速に検査ができることを可能にしたいと切に望みます。

新しい時代の新しい生活様式について

新型コロナウイルスへの対応の中で、社会的に、また医療的にも新しい生活様式を求められています。その意味ではコロナ禍は一つの節目となり、

われわれ医療人にとって、これからの進むべき道を模索する契機となるでしょう。当然のことながら、世界に冠たる国民皆保険制度を堅持していく上での許容範囲内でのこととなりますが、大きな変革の波がすぐそこまで到達しております。郡市医師会—県医師会—日本医師会の密なる連携が必要となることでしょう。with コロナ、post コロナの状況を踏まえた医療環境の変化を、皆様と共に考えたいと思います。

現在、山口県医師会の抱える問題点

1. 新型コロナウイルス感染症に関する対応
2. 医業承継の問題
3. 若手医師の減少と地域偏在
4. 医師会立看護学校について
5. 地域医療構想と病床数
6. 医師会活動と会員数の増強

1. 新型コロナウイルス感染症に関する対応

この問題は会員諸氏におかれましても十分に認識されているところではあります。まずは発熱外来・帰国者接触者外来等にて検体採取、ワンストップのPCR検査、患者の重症度に合った収容場所、及びこの経過を統括する医師会組織が必要であります。県医師会では今年度より、県医師会内に医師会長を本部長として、感染症対策チーム

を立ち上げました。新型コロナウイルス感染症だけでなく、未知なる感染症にも対応可能な組織作りを目指します。そして初動は、各医療圏内に少なくとも一つは地域外来・検査センターがあるとスムーズに活動できると考えております。また、最終的な患者同定の決め手はPCR検査であり、県内組織への導入が進められています。

当初、マスク・フェイスシールド・ガウン等の不足があったことから、県医師会内での備蓄が可能な検討中であります。

幸い、山口県での第1波は感染症指定医療機関4病院等のご尽力により無事に終わりましたが、非常事態宣言の解除後の第2波・第3波が発生するまでの間に、迅速な組織作りをしていく所存です。

2. 医業承継の問題

会員医師の平均年齢の高い当県では、2025年問題の一つとして、現在の診療機関の存続という問題点があります。特に人口過疎地域では、より早くこの問題が発生するでしょう。県内で医業の承継を担当する部局があればよいのですが、現状では県医師会内における担当組織を考えております。この組織が県内の医療機関の存続に有効であれば、医師不足の解決に繋がるでしょう。

3. 若手医師の減少と地域偏在

この2問題は、ある意味で表裏一体の関係にあり、45歳以上の医師の減少が日本国内で第1位の状況にある中で、解決するためには医師会だけでなく山口大学医学部や山口県行政の力が重要となります。時間のかかる問題であり、臨床研修医の県内定着と専門医研修がこれらの解決の糸口になることは周知の事実ではありますが、一步一步の前進が絡まる糸を解きほぐすことになると思います。県内・県外出身医学生が共に山口県内に残れるような魅力ある組織でありたいものです。

4. 医師会立看護学校について

無床診療所等の有力な看護人材を輩出していた准看護師養成所が、時代の流れとはいえ高等看護専門学校から大学看護学部へと養成課程が変化しつつある中で、その意義が埋没しつつあります。その中でも、県内の2施設がその意義を終えようとしています。しかしながら、社会の多様性の中でさまざまな生活形態があり、存続可能な施設は県医師会としても支えていく方向性であり、有力な看護人材の発掘・養成に努力したいと思います。

5. 地域医療構想と病床数

病床数の削減に端を発した地域医療構想については、コロナ禍の状況下で、患者の収容における点で病床の重要性が再認識されています。この計画も一度立ち止まり、計画の再考が必要であります。患者の収容は、医療・看護の面から見て在宅やホテルより病床での対応が良いのは明らかであり、空室で待機させるかどうかなど、費用の検討も含めて更なるスキームの構築が重要であります。人口数の減少は考慮しつつも、山口県にとって適切な病床数がどのくらい必要なのか、県との協力を保ちながら検討してまいる所存です。

6. 医師会活動と会員数の増強

新たな時代での新たな活動に関しては、若い力の結集とベテラン医師の協力が必要です。日本医師会の代議員数も現在5名ですが、当面の目標として日医会員数2,500名・代議員数6名を目指して、研修医・勤務医の加入に力を注ぎたいと思います。

終わりに、山口県医師会が将来どうあるべきか会員諸氏とともに真剣に考えるべき時期と考えますので、皆様方のご協力をお願い致します。

副会長 今村 孝子



令和2年6月18日の第186回山口県医師会定例代議員会におきまして選定していただき、山口県医師会副会長を務めることになりました。ご推薦をいただきました山口市医師会並びに山口県医師会代議員の皆様には厚くお礼を申し上げます。加藤智栄 副会長と力を合わせて河村康明 会長を補佐し、役員・事務局職員と協力して、山口県医師会としての役割が發揮できるよう、しっかり務めて参ります。会務としては、引き続き地域医療、地域保健、勤務医・女性医師、広報を担当しますが、新たに（新型コロナウイルス）感染症対策を担当することになりました。

地域医療は、地域医療構想の議論の中、医師確保や外来医療の計画が策定されましたが、今後は実態にあった修正や変更が必要であり、まだまだ課題山積です。救急・災害医療は、自然災害に止まらない多岐にわたる災害への対応がこれからは求められることでしょう。

地域保健は、学校保健、妊産婦・乳幼児保健、成人・高齢者保健、産業保健など、どの領域も郡市医師会との協働なくして課題解決は無いものばかりです。昨年、成育基本法が制定されたことを契機に、胎児期から新生児期、乳幼児期、学童期、思春期を経て次世代を育成する成人期までのさまざまな健康問題を包括的に捉えた地域保健の連続性が期待されます。県医師会としても連続性を視野に入れた事業を仕組んでいきたいと考えています。産業保健は全国的にますます重要となり、医師会の役割も大きくなると思います。

勤務医・女性医師に関しては、「働き方改革」の議論が本格化してきましたが、新医師臨床研修制度や新専門医制度による地域医療への影響は山口県では看過できない状況であり、本会としても喫緊の課題です。山口大学、山口県と協働して更なる取組みを加速することが重要です。

広報は、平成29年度に本会ホームページに「県民の皆様へ」のコーナーを設置するなど大幅なリニューアルを行いました。今回の新型コロナウイルス感染症の情報発信に大いに役立っています。今後も更なるコンテンツの充実が必要と思います。

感染症対策は、当面は新型コロナウイルス感染症への対応が主となると考えています。同感染症への医療体制の緊急な整備とともに救急医療などの地域医療の維持に加え、検査、治療、予防等について、今後の目まぐるしい変化に速やかに対応することが必須となります。県・市町と危機感を共有し、郡市医師会と緊密に連携して県医師会の役割をしっかり發揮したいと思います。

今後とも、皆様のご指導・ご鞭撻の程どうぞよろしくお願いいたします。

副会長 加藤 智栄



去る6月18日に開催された第186回山口県医師会定例代議員会におきまして選定いただき、山口県医師会副会長を務めることとなりました。ご推薦をいただきました山陽小野田医師会の先生方、選任・選定をしていただきました山口県医師会代議員の先生方に厚くお礼を申し上げます。今村孝子 副会長と共に力を合わせ、三期目を迎える河村康明 会長を補佐し、役員と事務局職員の皆さんと協調して、山口県の医療がよくなるためにエネルギーを注ぎたいと存じます。

新型コロナウイルス感染症の影響で本年度の県医師会の行事は変更を余儀なくされていますが、県民の命を預かる医療に休みはありません。山口県の医療を守ること存在意義のある本会も社会の変化に対応し、都市医師会とともに医療提供体制をより良いものにしていく活動に停滞は許されません。

団塊の世代が75歳になり始める2022年から医療費は上がってくる（それまでの数年間は戦争の影響で75歳以上高齢者が比較的少ない）ので厚生労働省、財務省は焦っているのかもしれませんが。昨年9月26日、地域医療構想を推進するためという名目で、高度急性期・急性期病床を持つ公立・公的医療機関等全国1,455病院中、再編統合が必要な424病院の実名が公表されました。統合すれば閉鎖される病院も出てくると考えるのは自然な話で、各地で地域の病院がなくなるのではないかという不安や批判の声が上がりました。議論の活性化促進のためであり統合・閉鎖とは言っていないとの弁解を厚労省の幹部が全国でして回りました。山口県でも14の公的病院が公表され、再検証の結果、最終的には13の病院が

再編・統合の対象とされました。今後、高齢者人口が約4,000万人のピークに達する2040年問題の議論が活発になると思います。新型コロナウイルス感染症の問題で、効率性のみでの体制も脆いことが露呈しましたが、医療費抑制の圧力は続くと思われま

す。地域医療構想の実現、医師偏在問題の解決、働き方改革の推進は継続して進められると思います。この3つの課題は互いに絡み合いますが、十分な医師数が確保されないと実現しないと思います。山口県では、医師の平均年齢が52.5歳（2016年）と全国で最も高く、45歳未満の医師数が減少し続けています。医師数が確保できないと偏在問題が解決できず、働き方改革も推進しづらくなります。高齢医師が引退し、病院勤務医が減り、病院が閉鎖すれば、その地域の医療の担い手が減ります。医療の担い手が減れば、地域医療構想も難しくなります。

開業医にとっても勤務医にとっても働きやすい環境、働きがいのある環境が必要です。医師が働きやすくなる環境整備と山口県で働く医師を増やす工夫と努力が必要です。会員の先生方からの忌憚のないご意見をいただければ幸いです。また、医師会活動へのご理解・ご協力とともにご指導、ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

新理事プロフィール

～新しく理事になられた先生方をご紹介いたします～



うえの ゆうし 理事

- ◇下関市医師会
- ◇脳神経外科

今回、新たに山口県医師会理事に就任された上野雄史先生をご紹介致します。

上野先生は昭和43年9月生まれの現在51歳、福岡市の西南学院高校をご卒業後、福岡大学医学部に入学され、平成7年に大学卒業後は脳外科医のお父様と同じ道を歩むべく、福岡大学医学部脳神経外科教室に入局されました。

その後は、福岡大学筑紫病院、佐世保中央病院、熊本セントラル病院、国立病院機構九州医療センター、福岡市立病院機構福岡市民病院、沖縄県立宮古病院と、名だたる病院で脳外科医として研鑽を積まれました。学位取得後、平成17年より福岡大学病院に脳神経外科助手として勤務された後、昭和53年に下関で開業され、約30年間、地域医療に取り組まれていたお父様の意思を引き継がれ、平成18年4月より上野医院を継承されています。

下関市医師会における業務としては、平成20年より理事として参加され、平成28年より2期4年間は副会長に就任、長年の懸念事項であった医師会病院及び看護学校問題に真摯に取り組まれました。副会長時代の4年を含め、12年間の下関市医師会での活躍は会員に広く浸透しており、このたび満を持しての県医師会理事就任となります。

私と上野先生は福岡大学の同窓であり、先生は2学年先輩になられます。大学入学後に開催された山口県人会にて初めてお会いしてから約30年

のお付き合いになりますが、当時、先生はサッカー部に所属され、とてもスリムな美男子だったと記憶しています。同じ下関市出身、父親がそれぞれ市内で脳外科、内科を開業しているなど共通点も多く、学生時代から本当にかわいがっていただきました。写真を見てもお分かりのように、先生の人柄は朗らかで優しく、学生時代の酒席でも決して後輩に無理強いをさせることのない人格者でした。また、大変なグルメであり、特にB級グルメに関する造詣が深く、しばしば新たな味を求め遠征されているようです。

私が開業時、先生はすでに下関市医師会の理事として活躍されており、市内の会合等で先生にお会いする機会が増えました。お忙しい中、学生時代と変わらず優しく接していただきました。また、平成28年には先生からご推薦をいただき、下関市医師会の理事に就任し、2年前に県医師会の理事に就任した際には本会報に掲載する紹介文を先生に書いていただき、本当に感謝しています。

このたび、先生が山口県医師会理事に就任され、一緒に仕事ができることを心からうれしく思っています。コロナ禍の中、通常とは全く異なる状況での医師会業務の遂行は困難なものになると予想されますが、先生の下関市医師会副会長としての実務経験を必ず活かすことが出来ると確信しています。今後も忙しい時間が続くと思いますが、先生のますますのご活躍を心より祈念致します。

[記：下関市医師会 伊藤 真一]



ふじわら たかし
藤原 崇 理事

◇山口市医師会

◇内科

山口県医師会理事に就任された藤原 崇 先生をご紹介します。

先生は旧・新南陽市のお生まれで、広島学院中学校・高等学校をご卒業後、日本大学医学部に進まれました。平成10年にご卒業の後は、がん・感染症センター都立駒込病院の臨床研修医となられ、同病院の専門研修医を経て同病院消化器内科で20年間勤務されています。ご専門は胃癌の内視鏡診断・内視鏡的粘膜下層剥離術（ESD）を中心とした内視鏡治療ですが、HIV感染者の内視鏡診断の領域でも活躍されていました。後進の育成にも尽力され、技術指導及び学会発表などの学術指導を積極的に行われて、第97回日本消化器内視鏡学会関東地方会では直接指導を行った2演題が同時に優秀演題に選出されるという前例のない快挙を成し遂げておられます。学会活動は、日本消化器病学会の専門医、総会学術評議員、日本消化器内視鏡学会の専門医、指導医、総会学術評議員をお務めで内視鏡診療の領域で広くご活躍されています。2年前に山口市のご実家である藤原胃腸科内科を継承され、現在は地域診療に尽力されています。

奥様は全国的に有名な食道内視鏡医で、がん・感染症センター都立駒込病院を経て、現在、防府消化器病センター防府胃腸病院で内視鏡診療を中心にご活躍と伺っております。ご夫婦でお二人の子育てをしながら忙しい日々を送られているとのこと。

藤原先生のご趣味はカブトムシの飼育だそうです。とくに、ゾウカブト系を専門とされていて、アクタエオンゾウカブトとアマビスゾウカブトという2種類で、大きさの日本記録保持者だったとか……。むし社の『BE-KUWA』という、その業界で権威ある雑誌の編集者から、ゾウカブトの飼育理論についての原稿の依頼を受け、執筆したこともあるそうです。

元山口県医師会長のご子息が、このたび理事として就任されましたことは、感慨深いものがあり、今後の活躍に大きな期待を寄せています。

〔記：山口市医師会長 成重 隆博〕



ちやがわ はるき
茶川 治樹 理事

- ◇岩国市医師会
- ◇リハビリテーション科

茶川治樹先生を紹介します。今回で2度目の県医師会理事就任です。茶川先生は、昭和47年に山口県立大嶺高校を卒業後、自治医科大学に進学、同校1期生として昭和53年に卒業されています。自治医大卒業後9年間の義務年限中は、当時の県立中央病院での研修とともに、旧玖珂郡の錦中央病院や萩市見島診療所などで勤務され、義務年限終了後は、12年間、旧玖珂郡の美和病院に勤務されました。特に、へき地医療として医師一人で赴任した見島診療所勤務の2年間は、先生の医師としての礎となった期間であったと何かの席で述懐されていたことを思い出します。

平成11年に行政の立場から地域医療に関わることを決意され、山口県岩国健康福祉センター（岩国環境保健所）に所長として6年間勤務されました。この6年間に地域リハビリテーション体制の整備に関わられ、平成16年5月に岩国市医療センター医師会病院に回復期リハビリ病棟を併設するにあたっては、行政の立場から尽力されました。翌年の平成17年には、保健所長を辞し、回復期リハビリ病棟の専従医師として地域医療に直接関わりを持つことになりました。回復期リハビリ病棟はできたものの、専従医師が確保できない状態に危機感を感じられたのも事実であろうと思います。回復期リハビリ病棟に勤務されてからは、障害があっても住み慣れた地域で適切なりハビリを受け、その人らしくいきいきと暮らせる地域づくりをめざして、定期的に住民や医療・介護関係者と「地域リハビリをすすめる会」を開催し、

リーダーシップを発揮しておられます。また、肢体不自由児や自閉症などの障害児をもつ保護者から強く要望が上がっていた小児のリハビリ（療育）にも積極的に取り組まれ、平成17年に「岩国市の療育を進める会」を立ち上げ、定期的に関係者を集めて療育についての研修を行いながら、市長や市議会に働きかけて、平成19年度から岩国市が医師会病院を支援するかたちで、小児専用の訓練室をリハビリ施設内に設置し、療育専門医による診察、心理士による発達検査、療法士による訓練や療育に関する相談など、岩国における「療育」を実現されました。

その後、平成29年4月から岩国市医療センター医師会病院の院長となられ、山口大学から派遣されていた内科・外科の医師たちが立ち去ってしまった病院を再興していただきました。経営状況は悪化の一途をたどっていましたが、職員が一致団結して急場をしのぎ、経営上黒字回復となったことは大いに評価されるべきことと思います。

家族構成は、明朗闊達な奥様と3男2女の子の沢山。ご長男は整形外科医となられ、昨年秋から当医師会病院に勤務されています。

今回、山口県医師会理事をお引受けいただきましたが、すでに地元での仕事で多忙を極めておられ、さらにご負担をおかけすることになり恐縮至極です。健康に留意され、職務を全うされることを願っています。

[記：岩国市医師会長 小林 元壯]